



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月16日
東

上場会社名 NCS&A株式会社 上場取引所
コード番号 9709 URL http://ncsa.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松木 謙吾
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員常務 (氏名) 山口 満之 (TEL) (06) 6946-1991
定時株主総会開催予定日 平成28年6月21日 配当支払開始予定日 平成28年6月6日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月21日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	18,712	11.8	43	—	137	—	132	△72.5
27年3月期	16,735	8.9	△210	—	△104	—	482	—
(注) 包括利益	28年3月期		△175百万円(—%)		27年3月期		626百万円(459.1%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	6.20	—	1.3	0.8	0.2
27年3月期	26.74	—	5.5	△0.7	△1.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 62百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	17,228	10,351	60.1	485.43
27年3月期	17,590	10,755	61.1	502.87

(参考) 自己資本 28年3月期 10,351百万円 27年3月期 10,755百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△36	1,558	△645	6,912
27年3月期	24	△302	△1,133	6,042

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	213	37.4	1.8
28年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	127	96.7	1.2
29年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		42.8	

(注) 27年3月期期末配当金の内訳 記念配当 4円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	19,000	1.5	400	815.1	400	190.4	300	126.1	円 銭 14.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	21,815,104株	27年3月期	21,815,104株
② 期末自己株式数	28年3月期	491,279株	27年3月期	426,143株
③ 期中平均株式数	28年3月期	21,389,221株	27年3月期	18,046,464株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	16,245	10.5	104	—	169	—	92	△76.2
27年3月期	14,704	0.4	△161	—	△46	—	387	671.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	4.30		—					
27年3月期	21.47		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	16,316		10,333		63.3	484.58		
27年3月期	16,732		10,548		63.0	493.16		

(参考) 自己資本 28年3月期 10,333百万円 27年3月期 10,548百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(未適用の会計基準等)	19
(表示方法の変更)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

平成26年8月1日に、当社は株式会社アクセスと経営統合を行いました。前連結会計年度の当社グループの業績につきましては、旧日本コンピューター・システム株式会社の4ヶ月分（平成26年4月1日～平成26年7月31日）の連結業績に、統合新会社であるN C S & A株式会社の8ヶ月分（平成26年8月1日～平成27年3月31日）の連結業績を合算した金額となっております。

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和策などの効果もあり、企業収益の改善や雇用の安定増加などにより、緩やかな景気回復基調で推移しております。しかしながら、中国や新興国経済の下振れや原油価格の下落による資源国の景気の悪化等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

情報サービス産業におきましては、クラウドサービスやビッグデータ活用等の需要を軸に国内企業などのIT投資全般は堅調に推移しておりますが、その一方で、価格面での競争がより一層激しさを増すなど、厳しい受注環境が続きました。

このような環境のもとで、合併3年目を迎える当社グループは、プライムビジネス（エンドユーザーからの直契約ビジネス）とストックビジネス（継続的にサービスを提供するビジネス）の強化による収益力向上に向けた取り組みとして、平成27年4月には従来の「既存事業適合型」から「マーケット対応型」への組織再編を、同年10月にはマイグレーションビジネスの専任部門の新設をそれぞれ実施し、新しい組織体制のもとで、収益性の高い新サービスの創出・拡大に取り組むとともに、積極的な受注活動を推進いたしました。

プライムビジネスにつきましては、当社独自のマイグレーションツール「AIRS（エアーズ）」を活用した生命保険会社向けマイグレーションや、与信業務のコストダウンに資する指定信用情報機関接続ソリューション「Ccms（シー・シー・エム・エス）」の提供など、金融分野における案件拡大に注力いたしました。また、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマートが開発したシステム共通基盤「intra-mart（イントラマート）」を利用した民間企業向けシステム開発の案件拡大に努めました。

ストックビジネスにつきましては、安定的な収益基盤の獲得に向け、システム資産可視化ソリューション「REVERSE PLANET（リバースプラネット）」のライセンス提供や「ホテル宿泊インターネット予約エンジン（i-honex）（アイホネックス）」、資材調達サイト「WRSH（ウルシュ）」などのクラウドサービスの提供の拡大に注力いたしました。加えて、中堅企業向けに開発した可視化ソリューション「REVERSE COMET i（リバース comet アイ）」を活用した新たなフルアウトソーシングサービスの提供に向けた取り組みを推し進めました。

また財務体質改善に向けた取り組みとして、管理機能の集約・統合を進め、間接部門要員を直接部門へのシフト、BPR（ビジネスプロセスリエンジニアリング）推進により、対前年度3.3%の本社費の圧縮を図りました。

この結果、システム開発売上やサービス売上が前年実績を大きく上回り当連結会計年度の売上高は187億12百万円（前期は売上高167億35百万円）となりました。利益面につきましては、外注単価の上昇によるプロジェクトの採算悪化、一部の不採算プロジェクトの影響、一部の不採算子会社の影響などにより営業利益は43百万円（前期は営業損失2億10百万円）、持分法による投資利益などの営業外収益の計上により経常利益は1億37百万円（前期は経常損失1億4百万円）となりました。また、投資有価証券売却益を特別利益に計上したことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は1億32百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益4億82百万円）となりました。

(次期の見通し)

今後の当社を取り巻く経営環境は、政府による経済政策等により企業の設備投資をはじめ国内景気は緩やかな回復基調を維持するものと期待されております。しかしながら、中国をはじめ新興国においては景気下振れリスクが残存し、不安定な中東情勢も続いていることから、依然として先行きは不透明で厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況の中、当社グループは将来ビジョンを見据えたプランニングと高収益モデルの実現に向けた収益構造改革の柱であるプライムビジネス及びストックビジネスの重点事業に注力し、より利益の出る体質作りを目指すとともに、グループ最適化への施策にも取り組んでまいります。具体的には次の施策を実施し事業拡大とコスト削減により業績の向上に努める所存でございます。

- ・プライムビジネス及びストックビジネスの強化に向けたソリューション力増強のための投資を行います。
- ・IRや広報活動に積極的に取り組むにことにより市場や業界内における認知度向上を図ります。
- ・実効的コーポレートガバナンスの実践を推進します。
- ・業務・業種ノウハウや技術力向上のための人材の育成と活用を行います。
- ・PMO（プロジェクトマネジメントオフィス）によるプロジェクト統制強化の更なる徹底を図ります。
- ・継続的コスト構造改革の推進による財務体質の改善を図ります。
- ・NCS&Aグループ各社の事業シナジーの追求、コスト構造改革を進め、グループ経営の総合力を高めます。

次期の連結業績につきましては、

連結売上高	19,000百万円
連結営業利益	400百万円
連結経常利益	400百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	300百万円

と見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は172億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億61百万円減少いたしました。流動資産は139億25百万円となり、19億26百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加（8億83百万円）、有価証券の増加（7億30百万円）、受取手形及び売掛金の増加（3億66百万円）等であります。固定資産は33億3百万円となり、22億87百万円減少いたしました。主な要因は、投資有価証券の減少（22億94百万円）等であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は68億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ43百万円増加いたしました。流動負債は35億62百万円となり、4億16百万円増加いたしました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加（3億99百万円）等であります。固定負債は33億14百万円となり、3億73百万円減少いたしました。主な要因は、退職給付に係る負債の増加（3億85百万円）、長期借入金の減少（7億43百万円）等であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は103億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億4百万円減少いたしました。主な要因は、退職給付に係る調整累計額の減少（2億25百万円）、利益剰余金の減少（81百万円）、その他有価証券評価差額金の減少（77百万円）等であります。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の61.1%から60.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ8億70百万円増加し、69億12百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は36百万円（前連結会計年度は24百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上（2億24百万円）、減価償却費の計上（2億19百万円）、仕入債務の増加（1億96百万円）等による収入に対して、売上債権の増加（4億75百万円）等の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は15億58百万円（前連結会計年度は3億2百万円の支出）となりました。主な要因は、投資有価証券の売却（10億84百万円）、投資有価証券の償還（8億17百万円）等の収入に対して、投資有価証券の取得（2億71百万円）等の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6億45百万円（前連結会計年度は11億33百万円の支出）となりました。主な要因は、長期借入金の返済（3億44百万円）、配当金の支払（2億13百万円）等の支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	43.4	47.2	47.9	61.1	60.1
時価ベースの自己資本比率	20.4	19.4	25.9	36.2	0.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	231.4	2.1	—	53.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.3	30.4	—	0.9	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末時価総値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益力の向上、財務体質の強化を図ることで安定的な配当を継続することが重要と考えております。剰余金の配当につきましては、連結配当性向35%以上を目標に収益状況に対応した配当を行うことを基本として、キャッシュ・フローの状況、内部留保などを勘案して決定いたします。

自己株式の取得につきましても、株主の皆様に対する有効な利益還元のひとつと考えており、株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。

上記の方針に基づき、機動的な資本政策の遂行及び株主価値の向上を目的とした自己株式の取得（平成28年2月8日公表）を決定、実施しております。また、当期の年間配当金（普通配当）は1株につき6円とさせていただきます。

次期につきましても、当期同様の方針に基づき配当を実施する予定であり、年間配当金として1株につき6円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①経済情勢変化と技術革新に関するリスク

当社グループが属する情報サービス産業においては、近年、競合他社との競争激化や案件価格の低下傾向が続いております。このような環境のもと、経済情勢の変化等により顧客企業のIT関連投資抑制や業界内部の価格競争が急速に進行・持続した場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社ではこうした事態に対し、アウトソーシングサービス、クラウドサービスなどIT投資抑制の影響を受けにくいサービスビジネスを拡充するとともに、営業・開発が連携し顧客志向の事業活動を推進することで顧客ニーズをより早く、より正確に捉え、顧客拡大及び顧客内シェア拡大を推進しております。

また、社員のITスキルに対応したキャリアアップ、教育研修制度の充実、及び先進的開発技術取得への活動を展開しております。

②不採算プロジェクトの発生に関するリスク

当社グループの事業、とりわけシステム開発においては、お客様からの仕様追加や開発方式の変更等により当初見積り以上に作業工数が増大した場合、受託責任としてその開発リスクの負担を求められる場合があり、結果として不採算となるプロジェクトが発生することがあります。また、納入後の不具合の発生等により修復に要する費用が業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社はこのような事態に対応するため、PMO推進の専門部署を設置し、全社的にプロジェクト管理・統制の強化を図っております。

プロジェクト管理・統制の強化に加え、提案・見積り段階から納品に至るまで第三者機関による牽制機能を充実させることで、組織的な情報共有・状況把握を実現し、不採算プロジェクト発生の抑止に努めてまいります。

③特定取引先への依存に関するリスク

当社は日本電気株式会社（以下、NEC）の販売特約店でありNECが製造販売するコンピュータ機器と当社グループの保有する情報技術やソフトウェアパッケージを組み合わせた情報システムを販売するとともに、NECグループが受注した大型プロジェクトのSIサービス業務を受託し、開発作業を分担しております。これらの売上は当社グループの大きな事業収入の柱となっており、今後NECにおいて経営方針または取引関係における事業方針の大幅な変更がなされた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、こうしたリスクを回避するためにNECグループのITサービス事業における当社のポジションを明確にし、その強みを発揮して協業関係を維持・拡大するとともに、中堅・中小規模の企業・法人への販路拡大にも努めております。

④情報セキュリティ問題に関するリスク

システムの開発、運用に関連する情報セキュリティの確立・維持は当社グループにとって重要な経営課題と認識しており、万が一、悪意のあるセキュリティ侵害を受けた場合や、業務遂行上取り扱う機密情報や個人情報の漏洩が発生した場合は、情報サービス企業としての社会的信用の失墜や損害賠償責任など、当社グループの業績に多大な影響を及ぼすものと思われま

す。当社では、情報セキュリティマネジメントシステムを構築し、社内へのセキュリティ意識の啓蒙を行うとともに、こうしたセキュリティインシデントの発生防止と発生時のリスクの最小化、及び再発防止にむけての実行体制を強化しております。また、その結果として、第三者機関よりISO27001（情報セキュリティ）の認証を取得し、プライバシーマーク使用許諾事業者としても認められております。

⑤人材の確保に関するリスク

当社グループが属する情報サービス産業においては、コンピュータのハードウェア技術に加え、ソフトウェアの開発言語、アプリケーション、さらにはネットワーク技術等の技術革新が高度に絶えず進んでおり、これに対応できる開発技術者、優秀なプロジェクトマネージャ、及びシステム構築要員の確保が不十分であれば、競争力が低下し、受注の縮小、プロジェクト採算性の悪化等をもたらす可能性があります。

当社グループでは優秀な人材採用・雇用に努めるとともに、開発人材の教育・研修の強化、協力会社の育成を行っております。

⑥自然災害等のリスク

地震等の自然災害、テロ行為、感染症の流行等により、当社グループの主要な事業所等が壊滅的な被害を被った場合や多数の従業員が被害を受けた場合には、その復旧や代替のために多大な費用が発生するとともに、販売活動などの事業活動に大きな影響を与えるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、こうしたリスクの発生に備えて事業継続活動に取り組んでおります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社6社、持分法適用関連会社1社、持分法非適用関連会社1社で構成されております。

当社グループは、情報システムの構築を中心に、システムの設計・開発から運用支援・保守までの一貫した総合情報サービスの業務を行っております。

(1) システム開発

当社グループは、顧客からシステムの設計及びソフトウェアの開発を受託し、開発を行うとともにコンピュータのソフトウェアパッケージのカスタマイズを行い、ソリューションを中心とした販売を行っております。

開発作業の一部については、当社の連結子会社であるNCSサポート&サービス株式会社、恩愛軟件（上海）有限公司、株式会社フューチャー・コミュニケーションズ及び持分法非適用関連会社であるアイ・システム株式会社に外注しております。

(2) サービス

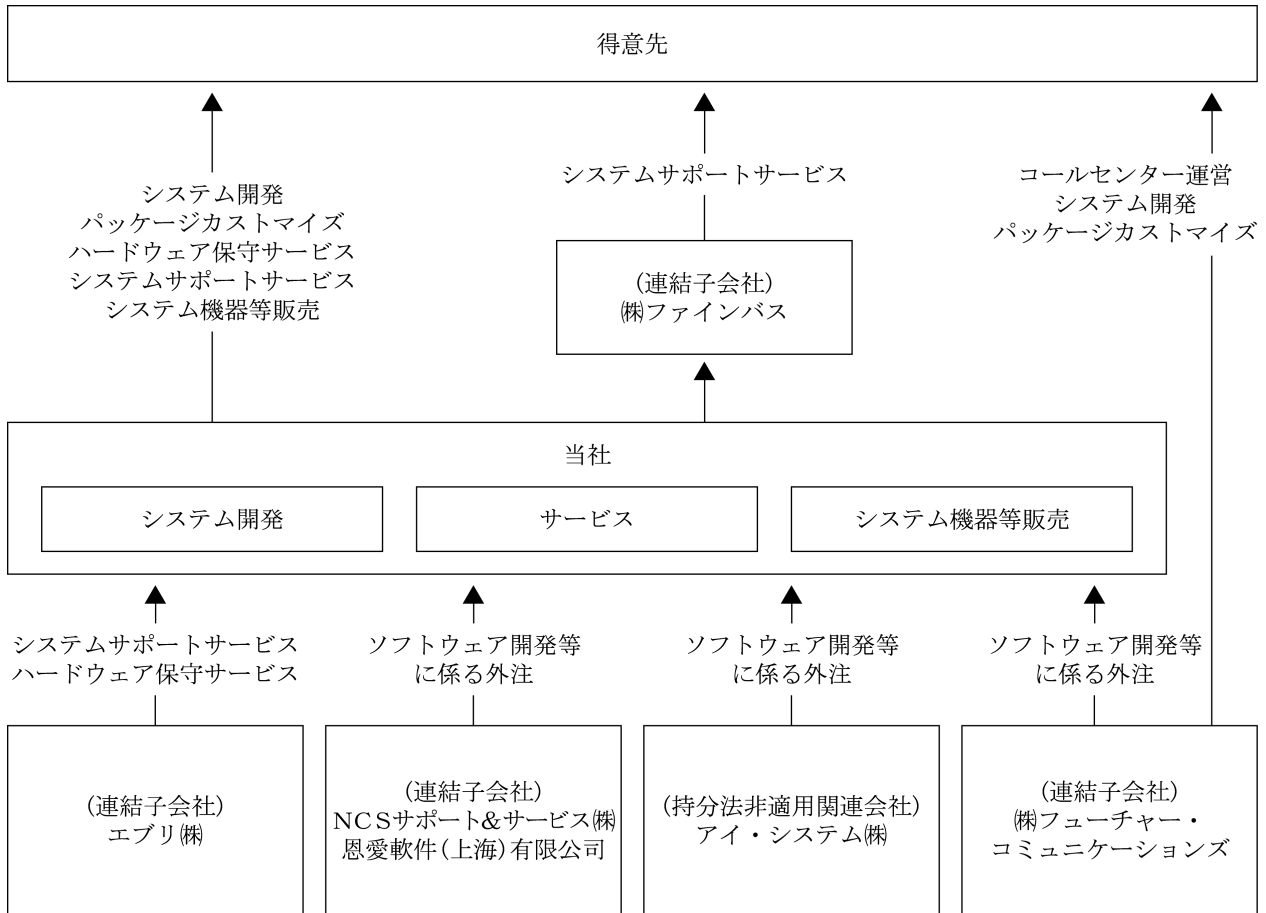
当社グループは、コンピュータ機器の保守を行うハードウェア保守サービス及び企業のコンピュータシステムに対する全般的な支援サービスを行うシステムサポートサービスを中心にサービス業務を行っております。また、主に金融機関の顧客向けにリテールローン事業における業務及びシステム構築ノウハウを提供し、リテールローンの申込から審査及び契約等の業務を支援するサービスを当社の連結子会社である株式会社ファインバスを中心に展開しております。また、金融系・IT系を中心に流通、通販のインバウンド・アウトバウンドのコールセンター業務を当社の連結子会社である株式会社フューチャー・コミュニケーションズにて運営しております。

サービス業務の中のハードウェア保守サービス及びシステムサポートサービスについては、その業務の一部を当社の連結子会社であるエブリ株式会社を外注しております。

(3) システム機器等販売

当社グループは、コンピュータ機器及び周辺機器、自社開発パッケージソフトウェア、他社開発パッケージソフトウェアの販売を行っております。

主な品分類の内容と系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業の精神である「コンピューターは社会に奉仕する」のもと、情報技術の急速な発展による社会構造の大変革期において、安心して快適な夢あふれる未来の実現に貢献することを企業理念として、お客様に信頼される企業として成長していくことを経営の基本方針としております。

近年、企業経営を取り巻く環境に関して社会的な関心を集める幾多の出来事があり、コンプライアンスや資本政策など、社会における企業の存在価値が改めて問われている時代であるとの認識を深めております。このような企業価値を問われる時代こそ、改めて企業経営の原点に立ち戻り、お客様やお取引先様から評価され、株主様の期待に応え得る信頼される企業として成長しなければならないとの思いを強めています。この方針の下で、先進的なビジネスモデルを支えるIT利活用の企画からシステム構築、その運用に至る一貫したサービスを通して、お客様の経営課題を解決し、経営戦略を実現することこそが、当社グループの存在意義であると捉えております。これからも「お客様とともに成長するNCS&A」を目指して、継続的な努力をまいります。

(2) 目標とする経営指標

収益性と資本効率を重視し、売上高営業利益率とROE（自己資本利益率）を経営指標として用いています。株主資本の有効活用、経営の効率化を図りながら収益性を高めることが、企業価値の向上に繋がり、株主の皆様、従業員を含め全てのステークホルダーの利益に叶うものと考えています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「ソリューション リーディングカンパニー」として

- ・お客様のビジネス価値を創造すること
- ・お客様に信頼されるパートナーとして認知されること
- ・お客様とともに成長していくこと

を目指し、以下の施策を展開してまいります。

① 事業の拡大

- ・売上比率が全体の6割強を占めるプライムビジネスについては、採算ラインを高めることで利益面での質的向上を図ります。現状2割のストックビジネスについては、付加価値向上を図ることで量的拡大を図ります。
- ・可視化ビジネスを中心とする主力製品群への投資、経営資源の重点配分によりストックビジネスの強化を図ります。

② 新しい領域でのビジネス展開

- ・成長・収益期待分野として、アウトソーシングサービスビジネス、マイグレーションビジネス、セキュリティビジネスに重点投資することで新たな事業の柱を育てます。
- ・継続的な内部成長戦略に加え、コンサルティングファーム・メーカー・大手SIer・販売代理店とのアライアンスを通じ、ビジネスエリアの拡張・規模拡大を図ります。

③ コンプライアンス重視の経営浸透

企業が経営活動を行う上で、法令や各種規則への対応、さらには社会的規範の遵守など、多くの面で高い企業倫理が求められています。当社ではこのような社会の要求に応えるため、

- ・コンプライアンス責任者を明確にした体制を確立し、社内啓蒙はもとより当社グループ、開発パートナーに至るまで、法令の遵守、コンプライアンス意識の浸透と拡大に努めています。
- ・内部統制システムの整備・運用を推進しています。

④ 人材の育成と確保

情報サービス産業において人材は最も重要な経営資源であり、その育成は最重要課題であります。

- ・多様化する顧客ニーズに応えるため、経営戦略に沿った人材育成制度とそれを支える人事諸制度の継続的な整備に取り組みます。
- ・女性社員が活躍できる職場づくり、安心して長く勤められる企業風土づくりに取り組みます。

⑤ PMOによるプロジェクト統制の強化

- ・PMO活動を継続・強化し、K P I（重要業績評価指標）設定による改善項目と目標可視化の管理で、プロジェクト遂行におけるリスクを未然に防ぎ、収益性の向上を図ります。
- ・プロジェクトマネジメント力の強化に向けて、人材教育・研修制度の整備・拡充に努めます。

⑥ 生産性向上への取り組み

- ・開発標準に準拠して、特に要件定義や基本設計など上流工程での品質の作り込みを徹底し、スケジュール遅延や後工程の時間的圧迫を未然に防ぐなどプロジェクト全体の生産性向上に努めます。
- ・業種・業務・システム特性毎に製品の標準化を図ることにより、生産効率の向上を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

国内の情報サービス産業におきましては、今後も成長が期待されるものの、そのペースは極めて緩やかなものになるとの予測もあり、経営環境は依然として厳しい状況で推移することが予想されます。

当社グループの対処すべき課題としましては、厳しい経営環境のなかにおいても安定的な収益を確保し、成長を続けるため、市場変化に対応したビジネス構造への変革を図るとともに、新たな分野での事業拡大を推進いたします。また、収益力向上のため、プロジェクト統制の強化や品質・生産性の向上を図りつつコスト構造を見直し、高収益体質の実現を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,144,165	7,027,616
受取手形及び売掛金	4,489,526	4,856,147
有価証券	200,100	930,675
商品及び製品	114,256	382,860
仕掛品	476,640	317,236
繰延税金資産	183,747	220,107
その他	390,928	193,039
貸倒引当金	△190	△2,351
流動資産合計	11,999,174	13,925,331
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	151,045	124,043
その他(純額)	160,026	146,665
有形固定資産合計	311,071	270,708
無形固定資産		
投資その他の資産	321,135	300,921
投資有価証券	3,260,556	965,861
繰延税金資産	817,511	921,935
差入保証金	266,462	254,071
その他	644,763	654,072
貸倒引当金	△30,660	△64,481
投資その他の資産合計	4,958,633	2,731,460
固定資産合計	5,590,840	3,303,090
資産合計	17,590,015	17,228,422

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	526,855	566,719
1年内返済予定の長期借入金	344,420	743,680
リース債務	62,283	58,494
未払金	1,236,164	1,206,648
未払法人税等	61,933	110,891
賞与引当金	315,526	323,312
受注損失引当金	13,745	10,710
その他	584,986	542,457
流動負債合計	3,145,914	3,562,913
固定負債		
長期借入金	805,380	61,700
リース債務	100,614	85,006
退職給付に係る負債	2,700,319	3,085,610
長期未払金	81,970	81,970
固定負債合計	3,688,283	3,314,286
負債合計	6,834,198	6,877,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,775,100	3,775,100
資本剰余金	6,269,125	6,268,882
利益剰余金	642,933	561,746
自己株式	△129,846	△145,302
株主資本合計	10,557,311	10,460,426
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	154,006	76,515
為替換算調整勘定	50,709	45,674
退職給付に係る調整累計額	△6,210	△231,394
その他の包括利益累計額合計	198,505	△109,204
純資産合計	10,755,817	10,351,222
負債純資産合計	17,590,015	17,228,422

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	16,735,824	18,712,035
売上原価	13,023,502	14,595,041
売上総利益	3,712,322	4,116,993
販売費及び一般管理費		
役員報酬	259,834	271,450
給料手当及び賞与	1,729,661	1,810,374
賞与引当金繰入額	53,287	54,088
退職給付費用	126,385	113,597
福利厚生費	542,320	572,180
賃借料	205,786	204,717
旅費及び交通費	107,839	119,101
貸倒引当金繰入額	△7,791	36,014
研究開発費	57,123	62,521
その他	847,954	829,237
販売費及び一般管理費合計	3,922,403	4,073,283
営業利益又は営業損失(△)	△210,080	43,710
営業外収益		
受取利息	12,077	9,983
受取配当金	24,897	18,339
投資有価証券償還益	-	19,600
有価証券売却益	4,106	3,715
投資有価証券評価益	60,800	-
保険配当金	30,905	43,530
持分法による投資利益	-	62,000
投資事業組合運用益	1,766	-
その他	15,967	7,612
営業外収益合計	150,521	164,781
営業外費用		
支払利息	26,909	15,531
有価証券評価損	-	53,100
為替差損	9,798	1,310
その他	8,249	815
営業外費用合計	44,958	70,757
経常利益又は経常損失(△)	△104,517	137,734

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	98,582
段階取得に係る差益	426,642	-
負ののれん発生益	645,598	-
特別利益合計	1,072,240	98,582
特別損失		
固定資産除売却損	30,302	-
お別れの会費用	-	11,593
特別損失合計	30,302	11,593
税金等調整前当期純利益	937,420	224,723
法人税、住民税及び事業税	45,083	95,600
法人税等調整額	409,710	△3,578
法人税等合計	454,794	92,021
当期純利益	482,626	132,702
親会社株主に帰属する当期純利益	482,626	132,702

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	482,626	132,702
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77,736	△77,490
為替換算調整勘定	28,168	△5,034
退職給付に係る調整額	38,355	△225,184
その他の包括利益合計	144,260	△307,709
包括利益	626,886	△175,007
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	626,886	△175,007
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,775,100	2,802,258	194,372	△133,679	6,638,050
当期変動額					
剰余金の配当			△34,064		△34,064
親会社株主に帰属する当期純利益			482,626		482,626
自己株式の取得				△85	△85
自己株式の処分		△573		3,918	3,344
合併による増加		3,467,440			3,467,440
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,466,866	448,561	3,832	3,919,260
当期末残高	3,775,100	6,269,125	642,933	△129,846	10,557,311

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	76,270	22,540	△44,566	54,244	6,692,295
当期変動額					
剰余金の配当					△34,064
親会社株主に帰属する当期純利益					482,626
自己株式の取得					△85
自己株式の処分					3,344
合併による増加					3,467,440
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	77,736	28,168	38,355	144,260	144,260
当期変動額合計	77,736	28,168	38,355	144,260	4,063,521
当期末残高	154,006	50,709	△6,210	198,505	10,755,817

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,775,100	6,269,125	642,933	△129,846	10,557,311
当期変動額					
剰余金の配当			△213,889		△213,889
親会社株主に帰属する当期純利益			132,702		132,702
自己株式の取得				△19,203	△19,203
自己株式の処分		△242		3,747	3,505
合併による増加		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△242	△81,187	△15,455	△96,885
当期末残高	3,775,100	6,268,882	561,746	△145,302	10,460,426

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	154,006	50,709	△6,210	198,505	10,755,817
当期変動額					
剰余金の配当					△213,889
親会社株主に帰属する当期純利益					132,702
自己株式の取得					△19,203
自己株式の処分					3,505
合併による増加					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△77,490	△5,034	△225,184	△307,709	△307,709
当期変動額合計	△77,490	△5,034	△225,184	△307,709	△404,594
当期末残高	76,515	45,674	△231,394	△109,204	10,351,222

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	937,420	224,723
減価償却費	245,125	219,974
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	122,762	62,940
賞与引当金の増減額(△は減少)	68,071	7,786
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△111,379	△3,034
受取利息及び受取配当金	△36,974	△28,322
支払利息	26,909	15,531
有価証券評価損益(△は益)	-	53,100
投資有価証券評価損益(△は益)	△60,800	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,106	△102,297
投資有価証券償還損益(△は益)	-	△19,600
負ののれん発生益	△645,598	-
段階取得に係る差損益(△は益)	△426,642	-
持分法による投資損益(△は益)	-	△62,000
固定資産除売却損益(△は益)	30,302	-
売上債権の増減額(△は増加)	62,297	△475,170
たな卸資産の増減額(△は増加)	325,240	△109,200
仕入債務の増減額(△は減少)	△423,056	196,949
差入保証金の増減額(△は増加)	16,486	6,831
保険積立金の増減額(△は増加)	△8,885	△29,103
未払金の増減額(△は減少)	△115,056	66,300
未払消費税等の増減額(△は減少)	288,955	△252,474
その他	△189,009	225,123
小計	102,061	△1,943
利息及び配当金の受取額	35,423	30,923
利息の支払額	△27,047	△15,510
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△86,066	△50,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,371	△36,582
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△276,963	△115,004
定期預金の払戻による収入	567,517	151,638
投資有価証券の取得による支出	△1,065,901	△271,164
投資有価証券の売却による収入	134,090	1,084,688
投資有価証券の償還による収入	500,000	817,500
有形固定資産の取得による支出	△34,858	△11,696
無形固定資産の取得による支出	△121,424	△96,739
その他	△5,076	△339
投資活動によるキャッシュ・フロー	△302,616	1,558,883

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△430,000	-
長期借入れによる収入	320,000	-
長期借入金の返済による支出	△916,802	△344,420
リース債務の返済による支出	△75,440	△71,856
配当金の支払額	△34,064	△213,889
その他	3,258	△15,697
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,133,048	△645,863
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,941	△6,026
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,397,352	870,409
現金及び現金同等物の期首残高	4,387,740	6,042,201
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,051,814	-
現金及び現金同等物の期末残高	6,042,201	6,912,611

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

当社の連結子会社は、エブリ株式会社、NCSサポート&サービス株式会社、株式会社ファインバス、株式会社フューチャー・コミュニケーションズ、恩愛軟件（上海）有限公司、恩喜愛思（上海）計算機系統有限公司、の6社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社 1社

会社等の名称 Tranzax株式会社（旧：株式会社日本電子記録債権研究所）

(2) 持分法を適用しない関連会社 1社

会社等の名称 アイ・システム株式会社

持分法を適用しない理由

当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、恩愛軟件（上海）有限公司、恩喜愛思（上海）計算機系統有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

なお、上記以外の事項につきましては、最近の有価証券報告書（平成27年6月22日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ①（分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②（分類2）及び（分類3）に係る分類の要件
- ③（分類2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④（分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤（分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

翌連結会計年度の期首における影響はありません。

(表示方法の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用に伴う変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはソフトウェア開発を中心とするコンピュータ関連総合会社で、コンピュータ関連機器販売及びソフトウェア開発の両面を事業分野としております。

顧客の利用目的に応じたコンピュータ機器の選定とソフトウェアの開発を主とするITサービスを事業内容としており不可分の営業形態の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	502.87円	485.43円
1株当たり当期純利益金額	26.74円	6.20円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	482,626	132,702
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	482,626	132,702
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,046	21,389

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,755,817	10,351,222
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,755,817	10,351,222
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	21,388	21,323

(重要な後発事象)

該当事項はありません。